

中国経済の減速と東南アジア

——歴史研究の視点から

東京大学名誉教授 加納啓良



2010年初頭のASEAN・中国貿易協定（ACFTA）発効による貿易のいっそう急速な拡大をきっかけに、東南アジアと中国の経済関係は新しい局面に入った。その現況と問題点を、主に貿易統計に拠りながら歴史的視点を踏まえて考えてみたい。

1、ASEAN諸国経済の現状

表1は、直近の統計が得られる2014年におけるASEAN10か国の経済概況を、人口と国内総生産（GDP）のデータにより示したものだ。カンボジアを除くすべての国で、GDPに占める工業部門の構成比が農業部門を上回っている。また、ブルネイを除くすべての国で

サービス部門の構成比が工業部門を上回っていることも注目される（ここで言う「工業」には石油・天然ガスなど鉱業生産も含まれる。製造工業がほとんどないブルネイにおいて「工業」の構成比が高いのは、そのためだ）。つまり、GDPの産業別構成から見ると、今日のほとんど全ての東南アジア諸国は工業化によってかつての農業国的経済構造から抜け出しているばかりか、先進諸国と同じように経済活動の中心が物の生産からサービスに移るサービス経済化の傾向をも見せている。しかし、1人あたりGDPで見ると、5万6千ドルを超えたシンガポールからようやく1千ドルに達したカンボジアまで、国別の経済格差は非常に大きい。

つぎに表2は、最近10年間のASEAN諸国の経済成長率の推移を見たものである。国によって、その様子はかなり異なっている。中国では2011年から経済成長率が徐々に減速しているが、同様の減速傾向がかなりはっきり見られるのはインドネシア、ブルネイ、シンガポール、タイの4国だろう。ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムのような後発国では高い成長率が続いている。またフィリピンとマレーシアでも、経済成長のはっきりした減速は認められない。後発国での高成長により、ASEAN内部の国別格差は、この数年やや縮小の傾向が認められる。

表1 ASEAN 諸国経済概観 (2014年)

	人口 (百万人)	人口 増加率 (%/年)	GDP構成比 (当年価格、%)			GDP実質 成長率 (固定価格) (%/年)	一人あたり GDP (当年価格) (米ドル)
			農業	工業	サービス		
フィリピン	99.1	1.7	11.3	31.4	57.3	6.1	2,871
インドネシア	252.2	1.3	13.7	42.9	43.3	5.0	3,492
ブルネイ	0.4	1.4	0.9	67.8	31.2	-2.3	41,344
シンガポール	5.5	1.3	0.0	21.9	75.0	2.9	56,287
マレーシア	30.3	1.2	9.0	40.4	50.6	6.0	10,933
タイ	67.0	0.4	10.5	36.8	52.7	0.9	5,519
ミャンマー	51.5	0.6	27.9	34.4	37.7	8.7	1,204
ラオス	6.8	1.9	24.8	34.7	40.5	7.6	1,760
カンボジア	15.2	1.4	30.5	27.1	42.4	7.1	1,090
ベトナム	90.7	1.1	18.1	38.5	43.4	6.0	2,052

(出典) アジア開発銀行、世銀のデータベースから作成

第2次世界大戦以前の東南アジア諸国

2、ASEAN諸国経済の歴史的背景

は、タイを唯一例外として、欧米列強の植民地支配下にあった。そして経済的には、タイも含めて全ての国と地域が一次産品の生産と輸出に特化した構造のもとにあった。マレーシア(当時は英領マラヤなど)、インドネシア(当時はオランダ領東インド)、フィリピンから成る島嶼部東南アジアでは、天然ゴム、砂糖、スズなどプランテーション産品や鉱産物の輸出が、ミャンマー(当時は英領ビルマ)、タイ、ベトナム(当時はフランス領インドシナ)の大陸部東南アジア地域では米の輸出が経済全体の基軸部門を成していた。

第2次大戦後に東南アジア諸国は次々に独立を達成し、その大半が1960年代までに植民地支配から解放された。しかし、一次産品の輸出が中心の植民地的経済構造はその後もしばらく存続した。たとえば、1970年のASEAN先発5か国の貿易統計により最も重要な輸出3品目と輸出総額に対するその百分比を見ると、インドネシアでは鉱物性燃料等(主に石油)、ゴム、木材が66%、マレーシアではゴム、基礎金属(鉄鉱とスズ)、木材が70%、シンガポールではゴム、石

表2 ASEAN 諸国の GDP 実質成長率推移 (年率、%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
フィリピン	4.78	5.24	6.62	4.15	1.15	7.63	3.66	6.80	7.18	6.10
インドネシア	5.69	5.50	6.35	6.01	4.63	6.22	6.17	6.03	5.58	5.02
ブルネイ	0.39	4.40	0.15	-1.94	-1.76	2.60	3.43	0.95	-1.75	n.a.
シンガポール	7.49	8.86	9.11	1.79	-0.60	15.24	6.21	3.41	4.44	2.92
マレーシア	5.33	5.58	6.30	4.83	-1.51	7.43	5.19	5.64	4.73	6.03
タイ	4.60	5.09	5.04	2.48	-2.33	7.81	0.08	6.49	2.89	0.71
ミャンマー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8.24	8.50
ラオス	7.11	8.62	7.60	7.82	7.50	8.53	8.04	8.02	8.52	7.46
カンボジア	13.25	10.77	10.21	6.69	0.09	5.96	7.07	7.31	7.36	7.03
ベトナム	7.55	6.98	7.13	5.66	5.40	6.42	6.24	5.25	5.42	5.98
中国	11.35	12.69	14.19	9.62	9.23	10.63	9.48	7.75	7.68	7.35
日本	1.30	1.69	2.19	-1.04	-5.53	4.65	-0.45	1.75	1.61	-0.10

(出典) 世銀のデータベースから作成

油・石油製品、機械類が59%(うち機械類は11%)、フィリピンでは木材、砂糖、銅が61%、タイでは米、ゴム、果実・野菜が43%を占めており、初期の工業化が

始まったシンガポールからの機械類輸出を除き、上位輸出品目の全てが一次産品で占められていた。

1980年代後半から始動した輸出指向工業化の進展により、状況は大きく変わっていく。2000年の貿易統計によりやはり上記5か国の最重要輸出3品目と対輸出総額百分比を見ると、シンガポールでは機械類、鉱物性燃料（石油）、各種製造業製品が85%（うち鉱物性燃料は10%）、マレーシアでも同じ3品目が80%（うち鉱物性燃料はやはり10%）、フィリピンでは機械類、各種製造業製品、食料品等が47%（うち機械類だけで37%）、タイでも同じ3品目が73%（うち機械類だけで44%）であり、工業化が最も遅れたインドネシアでも鉱物性燃料、基礎製造業製品、機械・輸送機器が62%（うち後二者が37%）を占めた。そして、工業化とサービス経済化の双方から成る東南アジア経済の構造変化は、21世紀に入りますます加速化し、ASEANの後発5か国にも及びつつある。

一方、20世紀末までの貿易相手国（最上位3国）を先発5か国について見ると、1970年の輸出先はインドネシアが日本（33%）、シンガポール（16%）とアメリカ（14%）、マレーシアがシン

ガポール（21%）、日本（18%）とアメリカ（12%）、シンガポール（対インドネシア貿易を除く）がマレーシア（22%）、アメリカ（11%）と日本（8%）、フィリピンがアメリカ（42%）、日本（40%）とオランダ（4%）、タイが日本（26%）、アメリカ（13%）とオランダ（9%）であり、日本とアメリカへの輸出額の比率が高かった。また輸入元では、5か国の全てで日本が第1位であり、戦後の高度経済成長を経た日本の工業製品輸出の躍進がきわだっていた。

5か国の工業化が進んだ30年後の2000年になっても、主な貿易相手国の構成に大きな変化はなかった。やはり最上位輸出先3国について見ると、インドネシアが日本（23%）、アメリカ（14%）とシンガポール（11%）、マレーシアがアメリカ（21%）、シンガポール（18%）と日本（13%）、シンガポール（対インドネシア貿易を除く）がマレーシア（18%）、アメリカ（17%）と香港（8%）、フィリピンがアメリカ（30%）、日本（15%）とシンガポール（8%）、タイがアメリカ（23%）、日本（16%）とシンガポール（9%）であり、アメリカと日本への輸出額の比率が高かった。一方、輸入元では依然5か国の全てで日本から

の輸入額が首位だった。1970～2000年の30年間は日本からASEAN諸国への直接投資も盛んであり、東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスが他国に比べて最も高まった時期であった。

3、「資源大国」東南アジア―実は再編・拡大している一次産品輸出

【天然ゴムとパーム油】

以上で見たように、工業化、さらに最近ではサービス経済化が進んだ現在の東南アジア諸国では、少なくともGDPや貿易などマクロ的な統計指標から見ると、かつての一次産品輸出中心経済の面影はほぼ失われたように見える。では、東南アジアにおける一次産品の生産と輸出そのものが、消滅または減少してしまっただろうか。実はそうではない。絶対量および絶対額で見た一次産品の生産・輸出はむしろ増加しているのだ。これは、現在の中国と東南アジアの経済関係を観察するに当たっても重要な論点になる。以下、とくに近年東南アジアからの輸出増加が目立つ4つの品目について検討しよう。

まず第1は、天然ゴムである。パラゴ

ムノキから採れる天然ゴムは、1910年代から当時の英領マラヤとオランダ領東インドで生産が急増した。世界のゴム需要の約8割は昔も今もタイヤ製造による。アメリカを中心とする自動車産業の勃興がゴム農園の拡大をもたらしたのである。第2次大戦後の1960年代まで、天然ゴムは石油を原料とする合成ゴムに押されて価格と生産が低迷した。だが1970年代以降に復調が始まる。ラジアルタイヤの普及や大型車両、飛行機の増産にともない、耐熱性など高品質の天然ゴムへの需要が急増したからである。1960年代には年産300万トンに満たなかった世界の天然ゴム生産は、2006年以降1000万トン以上に拡大した。その大半は、マレーシア、インドネシア、タイなど東南アジアで生産されている（首位の生産国は、1990年代前半にマレーシアからタイに代わった。マレーシアではゴムノキから次に述べるアブラヤシへの植え替えが進んだからである）。一方、天然ゴムの輸入国は、1970年代末から90年代末までアメリカが首位、日本が2位という状態が続いたが、21世紀初めに中国の輸入が激増して一挙に首位に躍り出た。言うまでもなく、中国における自動車とタイヤの生産

急増の結果である（ただし、タイヤ製造の主役は中国の国産企業よりも、中国に進出したブリジストンなど多国籍企業である）。

次は、アブラヤシから採れるパーム油である。東南アジアで栽培される主な油料作物にはココヤシとアブラヤシの2つがあり、日本では前者から採れる油をヤシ油またはココナツ油、後者から採れる油をパーム油と呼ぶ。1960年代までの東南アジアでは、フィリピンとインドネシアを中心に、ココヤシの果実の種子内部の胚乳を乾燥したコプラとそれから抽出されるヤシ油の製造が広く行われた。しかし、1970年代になるとまずマレーシアでアブラヤシの栽培とその果実から得られるパーム油の生産と輸出が急増し始める。1980年代からはインドネシアでの栽培と生産も拡大し、またたくまにココナツ油を圧倒するようになった。単位面積あたりのアブラヤシ農園から採れる油の収量は、他のいかなる油料作物よりもはるかに多い。また単位重量あたりのパーム油価格も、他のあらゆる植物油よりも安価である。このためパーム油の需要は、経済発展に伴う油脂需要の拡大が著しいアジアの新興諸国、とくに中国とインドで爆発的に拡大し

た。その結果、1981年には合計してまだ250万トン以下だったマレーシアとインドネシアのパーム油輸出合計量は、2011年には3200万トンを超えた。一方、中国のパーム油輸入量は1981年の2万トンから2011年には580万トンへ、またインドの輸入量は1981年の55万トンから2011年には600万トンへと、ともにうなぎ上りに激増した。

【非鉄金属と石炭】

3つ目は、スズ、ボーキサイト、銅、ニッケルなどの非鉄金属である。東南アジアにおけるスズ鉱の採掘は、ヨーロッパにおける缶詰産業の発達とともに19世紀半ばから最初はマレー半島（のちの英領マラヤ）で、次いでマラッカ海峡対岸のオランダ領東インドの島々で盛んになった。20世紀に入ると、電気産業の勃興がスズの需要に拍車をかけた。電気製品の製造に不可欠なハンダはスズの合金だからだ。第2次大戦後は、電子産業、IT産業の発達がハンダの原料としてのスズ需要をいっそう加速した。一方、産地側を見ると、1970年代まではマレーシアが首位の生産国の地位を保ったが、他国との競争と資源の枯渇のために

80年代に後退して90年代には生産をほぼ停止した。反対にインドネシアでは、1990年代から増産が続いた。現在、インドネシアは中国に次いで世界第2位のスズ生産国だが、中国のスズ消費量(2013年)は世界全体の4割を超え第2、3位のアメリカ、日本(ともに8%程度)をはるかに上回っているため、輸出量ではインドネシアが首位(2013年に全世界輸出量の約3割)の地位にある。スズ貿易は年変動が大きい、その主な輸出先にはアメリカ、日本、シンガポール、ドイツなどと並んで中国が含まれる。对中国貿易との関連でスズとともに注目されるのは、ニッケル鉱である。東南アジアの主要ニッケル鉱生産国はフィリピンとインドネシアで、ロシア、オーストラリア、カナダと並んで世界の五大生産国の地位を占め、その生産

表3 世界の主な石炭生産国と輸出入国(2011年)

生産国	生産量 (百万 トン)	対世界 総生産量 比率(%)	輸出国	純輸出量 (百万 トン)	輸入国	純輸入量 (百万 トン)
中国	3,576	45.9	インドネシア	309	中国	177
アメリカ	1,004	12.9	オーストラリア	285	日本	175
インド	586	7.5	ロシア	99	韓国	129
オーストラリア	414	5.3	アメリカ	85	インド	101
インドネシア	376	4.8	コロンビア	76	台湾	66
ロシア	334	4.3	南アフリカ	70	ドイツ	41
南アフリカ	253	3.3	カザフスタン	34	イギリス	32
ドイツ	189	2.4	カナダ	24	トルコ	24
ポーランド	139	1.8	ベトナム	23	イタリア	23
カザフスタン	117	1.5	モンゴル	22	マレーシア	21
その他	795	10.2	その他	14	その他	213
世界計	7,783	100.0	世界計	1,041	世界計	1,002

(出典) International Energy Agency (IEA), Key World Energy Statistics 2012.

量は2国だけで全世界の4分の1以上(2012年)に達している。その輸出先は、両国ともに断然中国である。4つ目はエネルギー資源、とくに石炭である。かつて1970年代のインドネ

シアを中心に東南アジア経済の大黒柱だった石油輸出は、国内消費の急増により低迷していった(インドネシアは21世紀に入り、石油の純輸入国に転落した)。一方、インドネシア、マレーシア、ブルネイの3国における天然ガスの生産はなお輸出余力があり、主な輸出先は日本、次いで韓国だが、中国への輸出も増加している。しかし、それ以上に注目されるのは、1990年代後半から、とくにインドネシアで(主に火力発電用の)石炭生産が急増し、世界一の石炭輸出国へと台頭したことである(表3)。現在、中国は断然世界一の石炭生産国でありながら同時に首位の石炭輸入国でもあり、2010年以降は輸出額で見てもインドネシアにとって最大の石炭輸出先になっている。

現在、金額で見ても最も重要な東南アジアの中国向け輸出一次産品は、天然ゴムとともにパーム油と石炭である。アブラヤシ農園開発と石炭の露天掘りは、いずれも熱帯林消滅の元凶であり、野焼きによる農園用地造成は毎年深刻な煙害の原因ともなっている。中国の経済成長は一次産品輸入を通じて東南アジアの経済成長に寄与すると同時に、未曾有の環境破壊をも誘発していると言える。

表4 ASEAN 諸国の主要貿易相手国
(2014年の上位3国、輸出または輸入総額に対する%)

地域・国	順位 (2014年)	輸出			輸入				
		2005年	2010年	2014年	2005年	2010年	2014年		
島嶼部5か国									
フィリピン	1位	日本	17.5	15.2	22.5	中国	6.3	8.4	15.0
	2位	アメリカ	18.0	14.7	14.1	アメリカ	19.2	10.7	8.7
	3位	中国	9.9	11.1	13.0	日本	17.0	12.3	8.0
インドネシア	1位	日本	21.1	16.3	13.1	中国	10.1	15.1	17.2
	2位	中国	7.8	9.9	10.0	シンガポール	16.4	14.9	14.1
	3位	シンガポール	9.1	8.7	9.5	日本	12.0	12.5	9.5
ブルネイ	1位	日本	36.9	45.2	36.9	シンガポール	33.1	33.2	29.3
	2位	韓国	12.7	16.8	11.9	中国	3.6	12.9	27.0
	3位	オーストラリア	9.3	11.9	9.2	マレーシア	21.1	15.8	13.3
シンガポール	1位	中国	8.6	10.4	12.6	中国	10.3	10.8	12.1
	2位	マレーシア	13.3	11.9	12.0	マレーシア	13.7	11.7	10.7
	3位	香港	9.4	11.7	11.0	アメリカ	11.7	11.5	10.3
マレーシア	1位	シンガポール	15.6	13.4	14.2	中国	11.6	12.6	16.9
	2位	中国	6.6	12.5	12.0	シンガポール	11.8	11.4	12.5
	3位	日本	9.3	10.5	10.8	日本	14.6	12.6	8.0
大陸部5か国									
タイ	1位	中国	8.3	11.1	11.0	中国	9.4	13.2	16.9
	2位	アメリカ	15.4	10.5	10.5	日本	22.0	20.7	15.7
	3位	日本	13.6	10.5	9.6	マレーシア	7.4	5.9	6.4
ミャンマー	1位	中国	6.7	13.5	63.0	中国	28.9	38.5	42.7
	2位	タイ	43.7	40.1	15.8	タイ	21.8	22.9	19.1
	3位	インド	12.1	15.8	5.7	シンガポール	18.4	12.8	10.9
ラオス	1位	中国	3.2	23.3	34.9	タイ	66.6	65.7	55.2
	2位	タイ	28.1	31.4	28.0	中国	9.1	14.7	25.6
	3位	ベトナム	12.2	12.1	13.9	ベトナム	2.1	2.2	2.2
カンボジア	1位	アメリカ	52.9	34.1	24.0	タイ	11.4	14.1	28.2
	2位	イギリス	4.1	4.2	8.9	中国	16.6	24.2	20.7
	3位	ドイツ	7.5	2.0	8.1	ベトナム	7.1	9.9	16.8
ベトナム	1位	アメリカ	18.3	20.4	20.0	中国	16.0	24.0	30.3
	2位	中国	13.4	10.5	10.4	韓国	9.8	11.7	15.0
	3位	日本	9.9	11.1	10.3	日本	11.1	10.8	8.9

(出典) IMF:Direction of Trade Statistics 2015 (アジア開銀データベースから重引)のデータから計算。

4、21世紀のASEAN諸国対外貿易と中国

21世紀に入り、ASEAN諸国の貿易構造にはどのような変化が起きただろうか。表4に主な貿易相手国の変化を示した。先ほど述べた2000年つまり20世

紀末の相手国別構成と比べると、わずか10年あまりの間に大きく変化したことが分かる。それは、一言で言うところ中国のめざましい台頭である。輸出入ともに、ほとんど全ての国で対中貿易の構成比は大きく上昇した。反対に、日本やアメリカ、ヨーロッパなどへの貿易は、対日貿易に比べて大きく減少した。

表5 ASEAN 諸国の対外貿易額推移 (百万米ドル)

		貿易総額					対中国貿易(香港を含まず)				
		2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
フィリピン	輸出	51.4	48.4	52.0	54.0	61.8	5.7	6.1	6.2	6.6	8.0
	輸入	60.2	66.2	67.9	68.0	71.0	5.1	6.7	7.3	8.8	10.7
	差額	-8.8	-17.8	-15.9	-14.0	-9.2	0.6	-0.6	-1.2	-2.3	-2.6
インドネシア	輸出	157.8	203.5	190.0	182.6	176.3	15.7	22.9	21.7	22.6	17.6
	輸入	135.7	177.4	191.7	186.6	178.2	20.4	26.2	29.4	29.8	30.6
	差額	22.1	26.1	-1.7	-4.1	-1.9	-4.7	-3.3	-7.7	-7.2	-13.0
ブルネイ	輸出	8.3	11.5	11.9	10.3	9.9	0.6	0.5	0.3	0.1	0.2
	輸入	3.1	6.4	6.5	8.5	7.1	0.4	0.8	1.4	1.9	1.9
	差額	5.1	5.1	5.5	1.8	2.8	0.2	-0.3	-1.1	-1.8	-1.8
シンガポール	輸出	352.3	410.1	409.7	412.2	410.1	36.5	42.8	44.1	48.5	51.5
	輸入	310.9	366.1	380.0	373.1	366.3	33.7	38.0	39.2	43.7	44.4
	差額	41.4	44.1	29.7	39.1	43.8	2.8	4.7	4.9	4.9	7.1
マレーシア	輸出	198.7	228.3	227.8	228.4	234.2	24.9	30.0	28.8	30.7	28.2
	輸入	164.7	187.6	196.6	206.1	209.0	20.7	24.7	29.8	33.7	35.3
	差額	34.0	40.6	31.2	22.3	25.3	4.2	5.2	-1.0	-3.0	-7.1
タイ	輸出	193.4	220.2	227.9	224.9	225.2	21.5	26.0	26.7	26.8	24.8
	輸入	185.1	229.1	251.5	249.7	228.2	24.5	30.6	37.3	37.6	38.5
	差額	8.2	-8.9	-23.6	-24.8	-3.0	-3.0	-4.6	-10.6	-10.8	-13.7
ミャンマー	輸出	6.5	8.3	8.3	10.4	12.5	0.9	1.5	1.2	2.6	14.2
	輸入	9.9	13.7	17.0	20.4	24.2	3.8	5.3	6.2	8.1	10.3
	差額	-3.5	-5.4	-8.8	-10.0	-11.7	-3.0	-3.8	-5.1	-5.5	3.8
ラオス	輸出	2.2	3.1	3.3	3.9	4.6	0.5	0.7	0.7	0.9	1.6
	輸入	3.6	4.6	6.3	7.3	8.0	0.5	0.5	1.0	1.8	2.0
	差額	-1.4	-1.5	-3.0	-3.4	-3.4	0.0	0.2	-0.3	-0.9	-0.4
カンボジア	輸出	5.6	6.7	7.8	9.2	10.8	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	輸入	4.9	6.1	7.1	9.2	17.4	1.2	1.7	2.2	3.0	3.6
	差額	0.7	0.6	0.8	0.0	-6.7	-1.1	-1.6	-2.0	-2.7	-3.2
ベトナム	輸出	69.8	92.9	110.8	126.6	143.0	7.3	11.1	12.4	13.3	14.9
	輸入	83.4	104.5	111.6	129.0	144.6	20.0	24.6	28.8	37.0	43.9
	差額	-13.5	-11.6	-0.8	-2.4	-1.5	-12.7	-13.5	-16.4	-23.7	-29.0

(出典) IMF:Direction of Trade Statistics 2015 (アジア開銀データベースから重引)のデータから計算。

その結果、2014年にはシンガポール、タイ、ミャンマー、ラオスの4か国で中国は最大の輸出先となった。他方、同じ年に中国はブルネイ、ラオ

ス、カンボジアを除く7か国で最大の輸入元となった。同じ年に、日本からの輸入額が中国からのそれを上回った国はもはや一つもない。ASEAN先発5か国の全てで日本が最大の輸入元であった2000年に比べると、あまりに鮮やかな様変わりである。21世紀に入り、東南ア

アジアにおける貿易額から見た日本のプレゼンスは、中国に押されて大きく低下してしまった。

では、ASEAN各国から見た対中国貿易のバランスつまり輸出入差額はどのように推移しているだろうか。それをIMFの統計数値をもとに見たのが、表5である。シンガポールを除きほぼ全ての国で、2010年のACFTA発効以降に対中貿易は赤字となり、しかもその赤字幅は拡大の傾向が見られる（ただし中国側の貿易統計で見ると、事態はこれほど鮮明ではない。香港との貿易が対中貿易に算入され、輸出入額ともに表5の数値と違ってくるからかもしれない）。なお2014年までは、どの国の対中貿易額も拡大を続けてきた。しかし2015年に入ると、インドネシアやマレーシアからの輸出に見られるように対中貿易の縮小または停滞の傾向も現れている。今後の推移に注意する必要がある。

輸出入品目の構成から見たASEAN諸国の対中貿易には、どのような特徴があるのだろうか。先発5か国に限られるが、2014年についてそれを見たのが表6である。中国から5か国への輸出品目の構成は判で押したように同じで、機械・電機、基礎金属（主に鉄鋼である

う）、繊維、化学製品の順になっている。いずれも製造工業製品である。1970～80年代の東南アジアでは、輸入工業製品は日本製ばかりだ、という声をよく聞いた。今や、中国製ばかりだ

という声がそれに代わったが、統計にもそれがよく表れている。ただし、輸入中国製品の全てを中国の「純国産」と見てよいかどうかは問題である。そのうちかなりの部分が、中国の工場で作られた多国籍企業の製品だからだ。

一方、ASEANから中国への輸入品を見ると、製造工業製品と並んで「鉱物製品・石油」「動植物油」「プラスチック・ゴム」「植物製品」の分類名で示される一次産品が大きな割合を占めている

表6 中国海関統計から見たASEAN先発5か国との貿易

	輸出額(2014年)		輸入額(2014年)	
	品目	%	品目	%
フィリピン	機械・電機	26.4	機械・電機	68.6
	基礎金属	16.8	鉱物製品・石油	18.1
	繊維	12.0	基礎金属	3.8
	化学製品	6.5	植物製品	3.0
	その他	38.2	その他	6.5
インドネシア	機械・電機	32.5	鉱物製品・石油	42.5
	基礎金属	12.5	動植物油	12.1
	繊維	12.2	化学製品	10.4
	化学製品	8.9	機械・電機	6.3
	その他	33.9	その他	28.5
マレーシア	機械・電機	30.8	機械・電機	64.7
	基礎金属	13.9	鉱物製品・石油	12.5
	繊維	9.9	プラスチック・ゴム	6.5
	化学製品	5.5	動植物油	4.8
	その他	40.0	その他	11.5
タイ	機械・電機	36.9	機械・電機	37.6
	基礎金属	13.4	プラスチック・ゴム	23.4
	化学製品	9.6	植物製品	10.6
	繊維	7.4	化学製品	8.0
	その他	32.7	その他	20.5
ベトナム	機械・電機	31.1	機械・電機	47.1
	繊維	24.7	繊維	10.8
	基礎金属	13.5	鉱物製品・石油	10.1
	化学製品	4.5	植物製品	9.9
	その他	26.1	その他	22.1

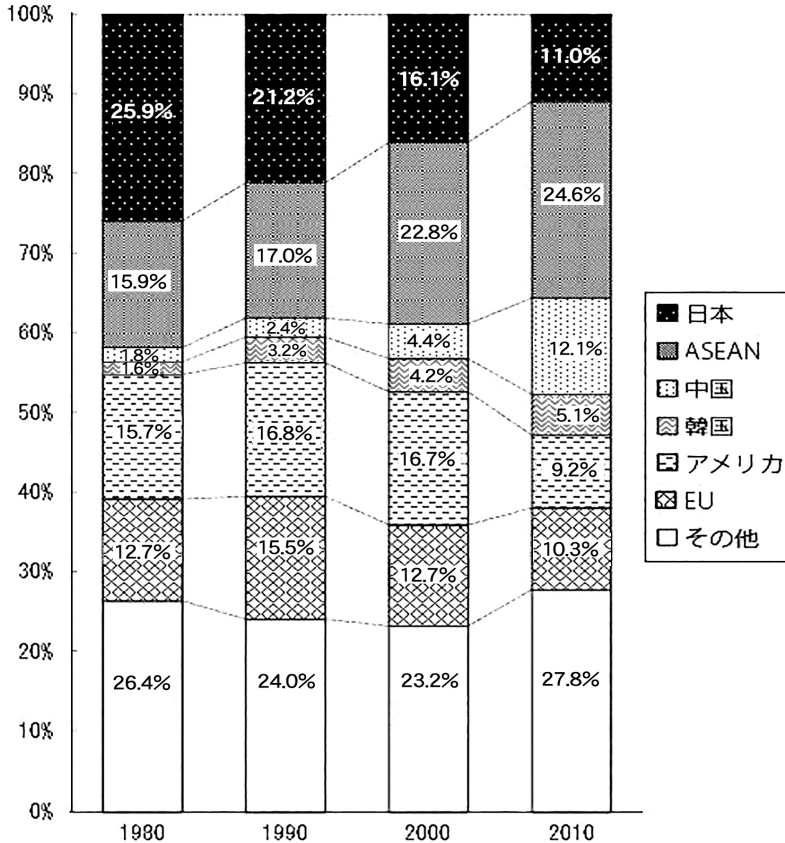
(出典) <http://www.suzukitk.com/>から重引

ことが分かる。その中身は、先ほど説明したような物産から成っている。現在、中国への輸出の縮小・停滞と価格下落に悩まされているのは、これらの一次産品である。

ASEAN諸国の対外貿易における中国の台頭は、歴史的にどう位置づけられるだろうか。19世紀末からの東南アジアの対外貿易の変化を、経済史の観点から振り返ると大きな構造的転換点が3つあった。第1は、太平洋横断海底電線の

完成とパナマ運河開通、次いで第1次大戦をきっかけとする対米貿易の拡大が始まった1910年代の転換である。第2は、脱植民地化の進行といわれる開発独裁体制の形成と並行して対日貿易が拡大した1960～70年代の変化である。そして第3が、グローバル化とIT革命に伴う全アジア的規模での国際分業の再編成と対近隣アジア（台湾、韓国、中国）およびASEAN域内の貿易拡大が進んだ1990年代以降の変化である。

図1 ASEANの主要貿易相手国／地域



（出典）日本アセアンセンターのWebサイトから引用

象的には、1970年代の東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスの著しい台頭に類似している。しかし、相違点が2つある。第1は、これまでのところ製造業直接投資による中国から東南アジアへの生産移転がほとんど進んでいないので、対中貿易赤字が一方的に進み、経済

植民地化と貿易摩擦が生じるおそれがあることだ。第2は、**図1**が示すようにASEAN域内貿易が対中貿易以上のペースで拡大していることだ（これは2国間貿易のデータだけでは見えてこない）。域内工業製品貿易の拡大によって対中貿易摩擦の激化が緩和される可能性も考えられるだろう。これらの点に注視しながら、今後の展開を見守りたい。

（2015年11月12日・公開フォーラム）

講師略歴（かのう ひろよし）
1948年生まれ。東京大学経済学部卒業。アジア経済研究所を経て、東京大学東洋文化研究所教授。インドネシアを中心に東南アジアの経済・社会・歴史を研究。現在、東京大学名誉教授。

1976年から99年まで3回にわたり、インドネシアに長期滞在して調査研究に従事。

著書に『東大講義東南アジア近現代史』（めこん）、『現代インドネシア経済史論』（東京大学出版）、『インドネシア繚乱』（文春文庫）など